

## 第二部 【特別情報】

### 第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

# 1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第16期 (平成12年3月31日現在)		第17期 (平成13年3月31日現在)		第18期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	327,331	586,750	820,498		
2	5	受取手形	25,109	72,212	52,272		
3	1	売掛金	1,378,431	1,269,115	1,593,444		
4		商品	74,079	93,709	76,282		
5		仕掛品	23,452	35,496	81,934		
6		貯蔵品	-	641	67		
7		前渡金	72,764	34,281	120,636		
8		前払費用	11,152	20,712	29,192		
9		前払保守料	-	-	85,365		
10	1	未収収益	-	-	10,284		
11	1,3	未収入金	99,636	9,973	6,234		
12	1	預け金	660,000	2,170,000	1,050,000		
13		繰延税金資産	-	26,879	124,335		
14		その他	-	6,415	124		
		貸倒引当金	16,496	8,242	4,810		
		流動資産合計	2,655,460	4,317,946	4,045,863	80.4	82.4
固定資産							
1 有形固定資産							
		(1) 建物	71,991	90,814	100,799		
		減価償却累計額	35,877	42,612	52,338	48,460	
		(2) 工具器具及び備品	317,637	261,790	250,471		
		減価償却累計額	241,514	206,898	187,212	63,258	
		有形固定資産合計	112,237	103,094	111,719	2.0	2.3
2 無形固定資産							
		(1) ソフトウェア	75,522	142,155	260,994		
		(2) 電話加入権	4,329	4,329	4,329		
		(3) その他	302	273	244		
		無形固定資産合計	80,154	146,758	265,568	2.4	5.4
3 投資その他の資産							
	3	(1) 投資有価証券	208,913	183,063	206,323		
		(2) 破産債権、 更生債権等	3,853	3,956	5,656		
		(3) 敷金・保証金	228,220	233,594	227,924		
		(4) 繰延税金資産	-	39,493	17		
		(5) その他	14,381	31,196	52,353		
		貸倒引当金	1,926	3,853	5,553		
		投資その他の資産合計	453,442	487,450	486,722	13.7	9.9
		固定資産合計	645,834	737,302	864,010	19.6	17.6
		資産合計	3,301,295	5,055,248	4,909,874	100.0	100.0

区分	注記 番号	第16期 (平成12年3月31日現在)		第17期 (平成13年3月31日現在)		第18期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 買掛金	3	540,051		571,032		700,937	
2 短期借入金		2,130,000		2,030,000		1,880,000	
3 1年内返済予定 長期借入金		-		100,000		-	
4 未払金	2,3	74,669		160,097		125,424	
5 未払費用		73,303		15,732		11,656	
6 未払法人税等		38,727		115,550		1,890	
7 未払消費税等		38,444		26,881		5,183	
8 前受金		4,977		6,058		215,983	
9 前受保守料		-		-		198,002	
10 預り金		7,653		10,973		9,977	
11 前受収益		17,704		-		-	
12 賞与引当金		42,000		80,000		80,000	
流動負債合計		2,967,531	89.9	3,116,326	61.6	3,229,055	65.8
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金		100,000		-		-	
2 退職給与引当金		20,979		-		-	
3 退職給付引当金		-		81,060		108,965	
4 役員退職慰労引当金		-		8,270		15,070	
固定負債合計		120,979	3.7	89,330	1.8	124,035	2.5
負債合計		3,088,510	93.6	3,205,657	63.4	3,353,091	68.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金	4	100,000	3.0	872,800	17.3	872,800	17.8
資本準備金		-	-	772,800	15.3	772,800	15.7
利益準備金		-	-	1,000	0.0	3,204	0.1
その他の剰余金又は 欠損金( )							
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		112,785		202,991		64,270	
その他の剰余金又は 欠損金( )合計		112,785	3.4	202,991	4.0	64,270	1.3
その他有価証券評価 差額金		-	-	-	-	27,750	0.6
資本合計		212,785	6.4	1,849,591	36.6	1,556,783	31.7
負債及び資本合計		3,301,295	100.0	5,055,248	100.0	4,909,874	100.0

## 2 【損益計算書】

区分	注記 番号	第16期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第17期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第18期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,630,190	100.0	4,964,551	100.0	4,652,256	100.0			
売上原価		2,675,007	57.8	2,839,150	57.2	3,193,564	68.6			
売上総利益		1,955,182	42.2	2,125,400	42.8	1,458,692	31.4			
販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		12,271		22,530		37,725				
2 従業員給料		380,979		529,946		508,298				
3 賞与		82,169		130,123		99,308				
4 賞与引当金繰入額		42,000		52,602		52,573				
5 退職給付費用		15,000		15,652		22,767				
6 法定福利費		83,268		106,309		117,121				
7 業務委託費		371,219		192,235		112,123				
8 見本市費用		25,930		47,752		39,060				
9 販売促進費		40,548		38,425		34,830				
10 広告宣伝費		38,394		56,030		51,365				
11 販売手数料		118,842		57,343		67,290				
12 支払手数料		38,863		77,540		74,202				
13 賃借料		183,897		182,856		177,558				
14 旅費交通費		66,490		66,891		71,488				
15 研究開発費	2	-		-		19,060				
16 減価償却費		96,962		39,212		45,329				
17 貸倒引当金繰入額		5,506		-		-				
18 その他		220,636	1,822,981	39.4	212,858	1,831,831	36.9	174,233	1,711,138	36.8
営業利益又は 営業損失( )		132,201	2.9	293,569	5.9	252,445	5.4			
営業外収益										
1 受取利息	1	9,400		15,646		25,208				
2 為替差益		17,902		-		-				
3 雑収入		4,344	31,647	0.6	3,074	18,538	0.4	7,605	32,814	0.7
営業外費用										
1 支払利息		28,413		29,083		27,737				
2 新株発行費		-		5,620		-				
3 為替差損		-		23,354		873				
4 営業債務和解損失		5,253		-		-				
5 雑損失		438	34,106	0.7	1,657	59,715	1.2	63	28,674	0.6
経常利益又は 経常損失( )		129,742	2.8	252,392	5.1	248,306	5.3			
特別利益										
1 投資有価証券売却益		48,366		-		-				
2 貸倒引当金戻入益		-		6,327		1,732				
3 債務整理益	3	-	48,366	1.0	10,387	16,715	0.3	-	1,732	0.0
特別損失										
1 退職給付会計基準変更 時差異償却額		-		53,231		-				
2 投資有価証券評価損		-		29,849		43,371				
3 役員退職慰労引当金 繰入額		-		4,750		-				
4 ソフトウェア償却費	4	54,830		-		-				
5 固定資産除却損	5	4,734	59,564	1.2	6,328	94,159	1.9	4,722	48,094	1.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )		118,545	2.6	174,948	3.5	294,667	6.3			
法人税、住民税及び 事業税		53,486	1.2	140,115	1.5	6,308	1.1			
法人税等調整額		-		66,373	1.5	57,962	1.1			
当期純利益又は 当期純損失( )		65,058	1.4	101,206	2.0	243,014	5.2			
前期繰越利益		47,726		101,785		178,743				
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		112,785		202,991		64,270				

### 3 【利益処分計算書又は損失処理計算書】

#### 利益処分計算書

		第16期 (平成12年6月20日)		第17期 (平成13年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			112,785		202,991
利益処分量					
1 利益準備金		1,000		2,204	
2 配当金		10,000	11,000	22,043	24,247
次期繰越利益			101,785		178,743

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

#### 損失処理計算書

		第18期 (平成14年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			64,270
損失処理額		-	-
次期繰越損失			64,270

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第17期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第18期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品・仕掛品・貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 商品・仕掛品・貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）は定額法）によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売数量に基づく償却方法によっております。自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）は定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 3～6年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	第16期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第17期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第18期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 法人税法の規定に基づく、支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職に備えるため、法人税法の規定に基づく累積限度額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 なお、会計基準変更時差異(53,231千円)については、一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	第16期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第17期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第18期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建定期預金については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建定期預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、外貨定期預金に係る為替相場の変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左	(1) 消費税等の処理方法 同 左



(会計処理の変更)

<p>第16期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p>第17期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>第18期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
	<p>1 賞与引当金 従業員に対する賞与については、従来法人税法に規定する繰入限度相当額(支給対象期間基準)を賞与引当金として計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、過去の賞与支給実績を基礎として引当金を算定する従来基準が実態と適合しなくなったため、賞与支給額と引当金計上額との乖離を少なくし、従業員賞与をより適正に期間損益に反映させるため、当期から、過去の支給実績に昇給率等を加味した支給見込額のうち、当期に対応する金額を賞与引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ39,087千円減少しております。</p> <p>2 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、最近の役員退職慰労引当金設定の会計慣行の定着化を鑑み、また現任役員の在任期間の長期化による支出額の増加に伴い、期間損益の一層の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当期より内規に基づく期末要支給額を引当として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、当期発生額3,520千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額4,750千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ3,520千円減少し、税引前当期純利益は8,270千円減少しております。</p>	

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
		<p>3 保守取引に係る原価算入処理 保守取引に係る技術部門の人件費及び経費については、従来、当該費用を部門別、プロジェクト別に配賦計算することが困難であったため、一括して一般管理費に計上しておりましたが、当営業年度においてプロジェクト管理システムの新規構築に伴い当該費用を部門別、プロジェクト別に配賦計算することが可能となったことから、より適切な原価計算を行うと共に収益費用の対応関係を明確にさせるために、売上原価に含めて計上する方法に変更致しました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は168,502千円減少し、売上原価は同額増加しております。なお、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## (追加情報)

第16期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第17期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第18期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)								
<p>(ソフトウェア) 市場販売目的のソフトウェア及び自社利用のソフトウェアについては、従来投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)により当期より無形固定資産の「ソフトウェア」に計上しております。</p>	<p>(ソフトウェア) 前期においては法人税法の規定に基づくソフトウェアの償却方法によっておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)の適用により、販売用ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却方法を、また自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法をそれぞれ採用しております。</p> <p>(税効果会計の適用) 当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、資産が66,373千円増加し、当期純利益は66,373千円増加し、当期末処分利益は66,373千円多く計上されております。なお、法人税等調整額66,373千円には過年度税効果調整額1,758千円が含まれております。</p> <p>(金融商品会計) 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="630 1641 992 1771"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>56,050千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>57,266千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>705千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>511千円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	56,050千円	時価	57,266千円	評価差額金相当額	705千円	繰延税金負債相当額	511千円	
貸借対照表計上額	56,050千円									
時価	57,266千円									
評価差額金相当額	705千円									
繰延税金負債相当額	511千円									

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
	<p>(退職給付会計)  当期より退職給付に係る会計基準  (「退職給付に係る会計基準の設定  に関する意見書」(企業会計審議会  平成10年 6月16日))を適用して  おります。この変更に伴い、従来  の方法によった場合に比べ、退  職給付費用は54,101千円多く、  経常利益は870千円、税引前  当期純利益は54,101千円少  なく計上されております。</p> <p>なお、退職給与引当金は、退  職給付引当金に含めて表示して  おります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)  当期から改訂後の外貨建取引等  会計処理基準(「外貨建取引等  会計処理基準の改訂に関する  意見書」(企業会計審議会  平成11年10月22日))を  適用しております。これに伴  い、従来の方法によった場合  と比較して、経常利益及び税  引前当期純利益に与える影  響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成12年3月31日)			第17期 (平成13年3月31日)			第18期 (平成14年3月31日)		
1 関係会社に対する資産			1 関係会社に対する資産			1 関係会社に対する資産		
未収入金	49,184千円		売掛金	80,478千円		売掛金	14,190千円	
預け金	660,000千円		預け金	2,170,000千円		預け金	1,050,000千円	
						未収収益 10,284千円		
2 関係会社に対する負債			2			2		
未払金	36,736千円							
3 主な外貨建の資産および負債			3			3		
科目	外貨額	円貨額						
未収入金	450千米ドル	47,799千円						
投資有価証券	1,203千米ドル 750千カナダドル	208,683千円						
買掛金	669千米ドル	71,067千円						
未払金	99千米ドル	10,518千円						
4 会社が発行する株式の総数			4 会社が発行する株式の総数			4 会社が発行する株式の総数		
	2,000株			4,000株			12,960株	
発行済株式の総数	2,000株		発行済株式の総数	3,240株		発行済株式の総数	3,240株	
5			5 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。			5 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。		
			なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。			なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
			受取手形	5,811千円		受取手形	4,767千円	

## (損益計算書関係)

第16期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第17期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第18期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 関係会社に係る営業外収益 受取利息 9,253千円	1 関係会社に係る営業外収益 受取利息 15,085千円	1 関係会社に係る営業外収益 受取利息 24,816千円
2	2	2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 研究開発費 19,060千円
3	3 債務整理益の内容は次のとおり であります。  買掛金整理益 7,790千円 未払金整理益 2,596千円 合計 10,387千円	3
4 ソフトウェア償却費は、将来 において、支出の効果が期待さ れなくなったソフトウェア制作 費を一時償却したものでありま す。	4	4
5 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 4,734千円	5 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 6,328千円	5 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 4,722千円

## (リース取引関係)

第16期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第17期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第18期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>29,995</td> <td>23,450</td> <td>6,545</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	29,995	23,450	6,545	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>30,588</td> <td>8,264</td> <td>22,324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	30,588	8,264	22,324	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>33,592</td> <td>15,124</td> <td>18,468</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	33,592	15,124	18,468
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	29,995	23,450	6,545																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	30,588	8,264	22,324																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	33,592	15,124	18,468																							
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,951千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,582千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,630千円	1年超	4,951千円	合計	9,582千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,468千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,806千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,338千円	1年超	16,468千円	合計	22,806千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,398千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,714千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,112千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,398千円	1年超	12,714千円	合計	19,112千円						
1年以内	4,630千円																									
1年超	4,951千円																									
合計	9,582千円																									
1年以内	6,338千円																									
1年超	16,468千円																									
合計	22,806千円																									
1年以内	6,398千円																									
1年超	12,714千円																									
合計	19,112千円																									
支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>4,190千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>558千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,630千円	減価償却相当額	4,190千円	支払利息相当額	558千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>6,271千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,034千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,938千円	減価償却相当額	6,271千円	支払利息相当額	1,034千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>6,860千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>863千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,562千円	減価償却相当額	6,860千円	支払利息相当額	863千円						
支払リース料	6,630千円																									
減価償却相当額	4,190千円																									
支払利息相当額	558千円																									
支払リース料	6,938千円																									
減価償却相当額	6,271千円																									
支払利息相当額	1,034千円																									
支払リース料	7,562千円																									
減価償却相当額	6,860千円																									
支払利息相当額	863千円																									
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左																								
利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左																								

(有価証券関係)

第16期(平成12年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	56,050	382,142	326,091
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	56,050	382,142	326,091
合計	56,050	382,142	326,091

(注) 1 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 海外の店頭市場における有価証券

NASDAQ(National Association of Securities Dealers' Automated Quotation)が公表する  
日刊気配値によっております。

2 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1) 固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

152,862千円



第17期（平成13年3月31日現在）

1 時価のある有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-
(2) 子会社株式及び関連会社株式	-	-	-
(3) その他有価証券	-	-	-
合計	-	-	-

(注)平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は追加情報にて記載しております。

2 時価評価されていない有価証券（上記1を除く）の内容及び貸借対照表評価額

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く） 127,012千円

(注)当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について、29,849千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の資産状況、経営状況等を勘案し必要と認められた額について減損処理を行っております。

第18期（平成14年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	56,050	32,122	23,928
合計	56,050	32,122	23,928

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	174,201

(注)当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について、43,371千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の資産状況、経営状況等を勘案し必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

第16期 (平成12年3月31日)	第17期 (平成13年3月31日)	第18期 (平成14年3月31日)				
	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社は、営業取引により生じる為替相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建定期預金については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="600 1171 995 1245"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建定期預金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジの有効性の評価 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に係わるリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場リスクを有しております。</p> <p>取引に係わるリスク管理体制 当社では、社内規程に従って業務部にて実行、ポジション管理及び決済管理を行っております。</p> <p>その他 デリバティブ取引の相場リスクはヘッジ対象取引の相場リスクと減殺されるため、記載上の評価損益がすべて財務諸表に影響を与えるものではありません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建定期預金	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約取引	外貨建定期預金					

第16期 (平成12年3月31日)	第17期 (平成13年3月31日)	第18期 (平成14年3月31日)
	<p>2 取引の時価等に関する事項 平成13年3月31日現在、取引残高はありません。 なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 平成14年3月31日現在、取引残高はありません。</p>

(退職給付関係)

第17期 (平成13年3月31日現在)	第18期 (平成14年3月31日現在)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">81,060千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">81,060千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表上計上額純額</td> <td style="text-align: right;">81,060千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">81,060千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,652千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,231千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68,884千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。 会計基準変更時差異の処理年数 1年</p>	退職給付債務	81,060千円	年金資産	- 千円	未積立退職給付債務( + )	81,060千円	会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	貸借対照表上計上額純額	81,060千円	退職給付引当金	81,060千円	勤務費用	15,652千円	会計基準変更時差異の費用処理額	53,231千円	退職給付費用	68,884千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">108,965千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">108,965千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表上計上額純額</td> <td style="text-align: right;">108,965千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">108,965千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,528千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,528千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左</p>	退職給付債務	108,965千円	年金資産	- 千円	未積立退職給付債務( + )	108,965千円	会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	貸借対照表上計上額純額	108,965千円	退職給付引当金	108,965千円	勤務費用	34,528千円	会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	退職給付費用	34,528千円
退職給付債務	81,060千円																																				
年金資産	- 千円																																				
未積立退職給付債務( + )	81,060千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円																																				
貸借対照表上計上額純額	81,060千円																																				
退職給付引当金	81,060千円																																				
勤務費用	15,652千円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	53,231千円																																				
退職給付費用	68,884千円																																				
退職給付債務	108,965千円																																				
年金資産	- 千円																																				
未積立退職給付債務( + )	108,965千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円																																				
貸借対照表上計上額純額	108,965千円																																				
退職給付引当金	108,965千円																																				
勤務費用	34,528千円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円																																				
退職給付費用	34,528千円																																				

## (税効果会計関係)

第17期 (平成13年3月31日)	第18期 (平成14年3月31日)																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,436千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,443千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,991千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,551千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,373千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	16,436千円	未払事業税	10,443千円	退職給付引当金繰入限度超過額	20,991千円	投資有価証券評価損	12,551千円	その他	5,950千円	繰延税金資産合計	66,373千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,714千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,448千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">6,336千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">105,177千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,237千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">714千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,630千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">59,294千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,335千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	19,714千円	退職給付引当金繰入限度超過額	33,448千円	役員退職慰労引当金	6,336千円	繰越欠損金	105,177千円	投資有価証券評価損	18,237千円	その他	714千円	繰延税金資産小計	183,630千円	評価性引当金	59,294千円	繰延税金資産合計	124,335千円
賞与引当金繰入限度超過額	16,436千円																														
未払事業税	10,443千円																														
退職給付引当金繰入限度超過額	20,991千円																														
投資有価証券評価損	12,551千円																														
その他	5,950千円																														
繰延税金資産合計	66,373千円																														
賞与引当金繰入限度超過額	19,714千円																														
退職給付引当金繰入限度超過額	33,448千円																														
役員退職慰労引当金	6,336千円																														
繰越欠損金	105,177千円																														
投資有価証券評価損	18,237千円																														
その他	714千円																														
繰延税金資産小計	183,630千円																														
評価性引当金	59,294千円																														
繰延税金資産合計	124,335千円																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下でありますので注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																														

## (持分法損益等)

第16期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第17期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第18期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
関連会社を有していないため該当事項はありません。	同 左	同 左

【関連当事者との取引】

第17期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アイ・ティー・エクス株式会社	東京都千代田区	103	投資育成事業及び機器販売・サービス	(被所有)直接61.7%	兼任4人	-	債務保証	300,000	-	-
								受取利息	10,531	預け金	2,170,000
	ニチメン株式会社	港区芝	521	総合商社	-	-	-	受取利息	4,554	-	-
その他の関係会社	楽天株式会社	目黒区中目黒	164	総合インターネットサービス事業	(被所有)直接37.0%	兼任3名	-	システム開発	455,293	売掛金	80,478

- (注) 1 上記金額のうち、期末残高の売掛金以外は、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。  
 2 平成12年7月に、ニチメン株式会社に代わりアイ・ティー・エクス株式会社が新たに親会社となりました。従って、ニチメン株式会社については平成12年7月までの取引金額、アイ・ティー・エクス株式会社については平成12年7月以降の取引金額を記載しております。  
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。また、当社金融機関借入に対して債務保証を受けておりますが、当社から保証料の支払いは行っておりません。

第18期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アイ・ティー・エクス株式会社	東京都千代田区	204	投資育成事業及び機器販売・サービス	(被所有)直接61.7%	兼任4人	-	債務保証	300,000	-	-
								受取利息	24,816	預け金	1,050,000

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。また、当社金融機関借入に対して債務保証を受けておりますが、当社から保証料の支払いは行っておりません。

## (1株当たり情報)

項目	第16期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第17期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第18期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	106,392円50銭	570,861円55銭	480,488円75銭
1株当たり当期純利益 (は純損失)	32,529円38銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式が存在しないため、 記載していません。	45,794円77銭 同 左	75,004円35銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上 されており、かつ、潜在株 式が存在しないため、記載 していません。

## (重要な後発事象)

第16期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第17期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第18期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	同 左	同 左